

KPMG IFRSフォーラム2014 開催報告

2014年9月3日、IFRS財団協賛のもと「KPMG IFRSフォーラム2014～IFRS導入の先にある未来」を東京国際フォーラムにて開催いたしました。国際会計基準委員会 (IASB) のハンス・フーガーホスト議長、鶯地隆継理事、テクニカルプリンシパルのパトリーナ・ブキャナン氏にご講演いただいたほか、あずさ監査法人のIFRSの専門家も参加し、1日にわたるプログラムを通して、日本企業にとって示唆に富んだイベントとなりました。

当日は、大阪、名古屋の会場にも同時中継し、1,000人近くの方にご参加いただきました。我が国におけるIFRSへの関心の高さが改めて確認される機会となりました。

ハンス・フーガーホスト議長のご講演では、世界におけるIFRSの広がりが強調されるとともに、日本におけるIFRS適用企業の数及び株式時価総額の急速な伸びが評価されました。一方、修正国際基準については、IFRSとの差異が少ないことを評価しつつも、IFRSの適用による便益のすべてを得ることは難しいと指摘されました。日本企業にとっても非常に関心の高い、純損益とその他の包括利益の区分に関しては、従来のIASBの方針を転換し、純損益を企業の業績に最も関連性の高い情報と捉える方向である旨述べられました。

つづいてご講演された鶯地隆継理事は、本年5月に公表されたIFRS第15号『顧客との契約から生じる収益』について、会計基準設定の趣旨や背景にある考え方、決着するまでになされた議論などについてお話しされるとともに、米国と同一の基準の適用により、財務諸表の比較可能性が高まる点を評価されました。また、日本企業にとってのIFRS適用の利点と適用しない場合のリスク分析について問題提起いただきました。

前半の最後には、パトリーナ・ブキャナン氏から、リース会計基準の見直しが行われている背景や直近の開発状況について解説いただきました。

休憩をはさんだ後半では、まずあずさ監査法人パートナー宮原正弘が講演し、IFRS導入においては、会計基準の難しさより、グループにおける会計方針や決算日の統一、さらには重要性の考慮が真の課題であり、それらを乗り越えて、経理部門が経営戦略策定に貢献する部門に変革していくことの必要性を説きました。

イベントの締めくくりとして、『グローバル経営を見据えたIFRS戦略』と題するパネルディスカッションを開催しました。あずさ監査法人パートナーの天野秀樹をモデレーターとし、株式会社日立製作所の中村豊明代表執行役執行役副社長、及び旭硝子株式会社の藤野隆取締役常務執行役員をパネリストにお迎えして、なぜIFRSの任意適用を決定したのか、経営にどのように活かそうとしているのか等を伺いました。中村様からは、IFRS導入の検討は、すべてのステークホルダーのマネジメントに対する信頼性向上のため、経営方針に対応した経営成果の反映が可能になるとともに、グループ経営効率の向上を期待できるためとのお話をいただきました。また藤野様からは、IFRS自体はツールであり、それを使って経営でいかに成果を上げていくかが重要との、示唆に富んだお話をいただきました。



国際会計基準審議会 (IASB) 議長
ハンス・フーガーホスト 氏



国際会計基準審議会 (IASB) 理事
鶯地 隆継 氏



国際会計基準審議会 (IASB)
テクニカルプリンシパル
パトリーナ・ブキャナン 氏



あずさ監査法人 パートナー
アカウンティングアドバイザリーサービス
日本・アジア太平洋地域代表
宮原 正弘

プログラム 【メインセッション】

- 14:00 – 14:10 開会挨拶
あずさ監査法人 パートナー 理事長 内山 英世
- 14:10 – 14:40 IASBの最新動向と将来像
IASB議長 ハンス・フーガーホースト 氏
- 14:40 – 15:25 収益認識を中心としたIFRSの開発状況と企業経営への影響
IASB理事 鶯地 隆継 氏
- 15:25 – 15:40 リース新会計基準案の開発状況と今後の方向性
IASBテクニカルプリンシパル パトリーナ・ブキャナン 氏
- 15:40 – 16:00 休憩
- 16:00 – 16:30 加速するIFRSの導入とどう向き合うか
あずさ監査法人 パートナー アカウンティングアドバイザリーサービス
日本・アジア太平洋地域代表 宮原 正弘
- 16:30 – 18:00 パネルディスカッション: グローバル経営を見据えたIFRS戦略
＜パネリスト＞
株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 中村 豊明 氏
旭硝子株式会社 取締役 常務執行役員 藤野 隆 氏
あずさ監査法人 パートナー 宮原 正弘
＜モデレーター＞
あずさ監査法人 パートナー 副理事長 天野 秀樹



＜パネルディスカッション＞（左から）

あずさ監査法人 パートナー
副理事長 天野 秀樹
旭硝子株式会社 取締役
常務執行役員 藤野 隆 氏
株式会社 日立製作所 代表執行役
執行役副社長 中村 豊明 氏
あずさ監査法人 パートナー 宮原 正弘

メインセッションに先立ち、午前中はリース・プロジェクトに焦点を当てたプレセッション、「見えてきたリース会計の徹底分析と実務上の論点」を開催しました。

鶯地理事による、なぜリース契約のオンバランス化が必要かといったリース・プロジェクトの背景や、2015年に最終基準化される予定という今後の見込みのご説明の後、ブキャナン氏より、リース・プロジェクトで暫定合意された内容（少額資産のリースや短期リースなどの免除規定の内容、リース期間の定義、リースとサービスとの相違）、FASBとのコンバージェンスの行方や今後のプロジェクトプランをご説明いただきました。続けて、あずさ監査法人パートナーの山邊道明が、暫定合意された内容を日本企業が適用した場合の影響と実務上の論点を、借手の観点から解説しました。

続くパネルディスカッションでは、IASBよりフーガーホースト議長、鶯地理事及びブキャナン氏をお迎えし、実務界よりセブン&アイ・ホールディングスの清水明彦取締役、三菱地所の四塚雄太郎経理部長、並びにリース事業協会を代表して松本昭氏（オリックス株式会社経理部副部長）をお招きして、あずさ監査法人パートナーの山田辰己がモデレーターを務める中、借手の実務上の疑問点や論点について、活発な意見交換が行われました。リース要素と非リース要素の区分や、テナントが負担する固定資産税の取扱いなど、貸手へ支払われる費用のうちオンバランスの対象となる部分に関する論点、解約オプションをリース期間にどのように反映すべきかといったリース期間の考え方、貨幣の時間価値を示す割引率として何が適切かといった割引率に関する論点が議論されました。実務界のパネリストの方々より、その他の論点に関してそれぞれご意見が表明された後、最後にリース会計の今後の行方について、フーガーホースト議長より見通しが示されました。



国際会計基準審議会 (IASB)
テクニカルプリンシパル
パトリーナ・ブキャナン 氏



あずさ監査法人 パートナー
IFRSアドバイザリー室 山邊 道明

プログラム 【リースセッション】

- 10:00 – 10:05 開会挨拶
あずさ監査法人 パートナー IFRSアドバイザリー室長 藤井 亮司
- 10:05 – 10:30 リース・プロジェクト再審議の現状
IASB理事 鶯地 隆継 氏
IASBテクニカルプリンシパル パトリーナ・ブキャナン 氏
- 10:30 – 10:50 リース新会計基準案が日本企業に与える影響
あずさ監査法人 パートナー IFRSアドバイザリー室 山邊 道明
- 10:50 – 12:30 パネルディスカッション:リース新会計基準案～適用上の論点分析
＜パネリスト＞
IASB議長 ハンス・フーガーホースト 氏
IASB理事 鶯地 隆継 氏
IASBテクニカルプリンシパル パトリーナ・ブキャナン 氏
株式会社セブン&アイ・ホールディングス 取締役執行役員 経理部
シニアオフィサー 清水 明彦 氏
三菱地所株式会社 経理部長 四塚 雄太郎 氏
公益社団法人 リース事業協会 (オリックス株式会社 経理部副部長)
松本 昭 氏
＜モデレーター＞
あずさ監査法人 パートナー(前IASB理事) 山田 辰己



＜パネルディスカッション＞（左から）

あずさ監査法人 パートナー 山田 辰己

国際会計基準審議会 (IASB) 理事
鶯地 隆継 氏

国際会計基準審議会 (IASB)
テクニカルプリンシパル
パトリーナ・ブキャナン 氏

国際会計基準審議会 (IASB) 議長
ハンス・フーガーホースト 氏

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役執行役員 経理部 シニアオフィサー
清水 明彦 氏

公益社団法人 リース事業協会 松本 昭 氏
(オリックス株式会社 経理部副部長)

三菱地所株式会社 経理部長 四塚 雄太郎 氏

有限責任 あずさ監査法人 IFRSアドバイザリー室

東京事務所
Tel: 03-3548-5120
Fax: 03-3548-5113

大阪事務所
Tel: 06-7731-1300
Tel: 06-7731-1311

名古屋事務所
Tel: 052-589-0500
Fax: 052-589-0510

info-aas@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/azsa/

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.